

●和暦表記となります。
元号の記入をお願いします。

受付印

※処理事項

発行年月日
通信日付印

確認印

整理番号

事務所

区分

管理番号

申告区分

年 月 日

さいたま市長

法人番号

申告年月日
年 月 日

所在地
(さいたま市が
支店等の場
合は本店所
在地と併記)

(電話)

事業基礎
この申告の基礎

1. 法人税の
修正申告書の提出による。
2. 法人税の
更正・決定・再更正による。

(ふりがな)

事業種目

期末現在の資本金の額
又は出資金の額

兆 十億 百万 千 円

法人名

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

期末現在の
資本金等の額

(ふりがな)
代表者氏名印

(ふりがな)
印

印
経理責任者
氏 名

事業年度又は
連結事業年度分

の市民税の

申告書 ※

年 月 日から 年 月 日までの

事業年度又は
連結事業年度分

摘 要

課 税 標 準

法 人 税 割 額

税率(%)

税 額

(使 途 秘 匿 金 税 額 等)

法人税法の規定によって計算した法人税額

①

十億 百万 千 円

試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額

②

還付法人税額等の控除額

③

退職年金等積立金に係る法人税額

④

課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④

⑤

0,00

十億 百万 千 円

2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準と
なる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 $(\frac{5}{22} \times 23)$

⑥

0,00

市民税の特定寄附金税額控除額

⑦

外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額

⑧

外国の法人税等の額の控除額

⑨

仮装経理に基づく法人税割額の控除額

⑩

差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩又は⑥-⑦-⑧-⑨-⑩

⑪

0,0

既に納付の確定した当期分の法人税割額

⑫

0,0

租税条約の実施に係る法人税割額の控除額

⑬

この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬

⑭

0,0

均 等 割 額

算定期間中において事務所等を有していた月数

⑮

月

円× $\frac{15}{12}$

⑯

0,0

既に納付の確定した当期分の均等割額

⑰

0,0

この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰

⑱

0,0

この申告により納付すべき市民税額 ⑭+⑱

⑲

0,0

⑲のうち見込納付額

⑳

差 引 ⑲-㉑

㉑

さいたま市内に所在する事務所、事業所又は寮等

分 割 基 準

さいたま市分の均等
割の税率適用区分に
用いる従業者数

名 称

事務所、事業所又は寮等の所在地

当該法人の全従業員数

左のうちさいたま
市分の従業員数

人

人

合 計

② 人

③

④

指 場 合 の ⑯ の 計 算

区 名

※
区コード

月数

従業員数
人

均等割額
円

決算確定の日

年 月 日

法人税の申告
書の種類

青色・その他

解散の日

年 月 日

翌期の中間
申告の要否

要・否

残余財産の最後の
分配又は引渡しの日

年 月 日

法人税の申告
期限の延長の
処分の有無

有・無

この申告が
中間申告の
場合の計算期間

年 月 日から
年 月 日まで

銀行
本・支店

還付を受けよう
とする金融機関
及び支払方法

口座番号(普通・当座)

還 付 請 求 税 額

十億 百万 千 円

法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額

関与税理士
署名押印

(電話)